# 連結貸借対照表

(平成29年(2017年) 3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	並領	【負債の部】	並領
	395, 621, 342, 496		194, 891, 179, 572
固定資産		固定負債	
有形固定資産	382, 770, 165, 981	地方債	176, 497, 208, 043
事業用資産	140, 857, 428, 068		414, 372, 851
土地	39, 801, 882, 957	退職手当引当金	16, 092, 711, 746
立木竹	8, 064, 423, 300	損失補償等引当金	_
建物	224, 787, 254, 993		1, 886, 886, 932
建物減価償却累計額	△ 136, 292, 435, 974		26, 835, 732, 714
	9, 190, 879, 455		21, 263, 458, 879
工作物			
工作物減価償却累計額	△ 7, 398, 976, 318		2, 694, 432, 353
船舶	_	未払費用	216, 400, 053
船舶減価償却累計額	-	前受金	3, 129, 591
浮標等	_	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	1, 436, 238, 094
航空機	_	預り金	897, 635, 929
航空機減価償却累計額	_	その他	324, 437, 815
	200 220 567		221, 726, 912, 286
その他	299, 229, 567	負債合計	ZZI, 1ZU, 91Z, Z80
その他減価償却累計額	△ 57, 433, 562		
建設仮勘定	2, 462, 603, 650		403, 247, 012, 293
インフラ資産	217, 732, 662, 419	余剰分(不足分)	△ 203, 513, 625, 642
土地	27, 069, 553, 487	他団体出資等分	84, 724, 625
建物	22, 338, 079, 904		, ,
建物減価償却累計額	△ 13, 872, 888, 049		
工作物	356, 125, 811, 727		
***			
工作物減価償却累計額	△ 175, 724, 242, 537		
その他	4, 760, 000		
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	1, 791, 587, 887		
物品	71, 510, 345, 330		
物品減価償却累計額	△ 47, 330, 269, 836		
無形固定資産	1, 798, 698, 185		
ソフトウェア	457, 374, 001		
その他	1, 341, 324, 184		
投資その他の資産	11, 052, 478, 330		
投資及び出資金	993, 744, 106		
有価証券	313, 335, 706		
出資金	680, 408, 400		
その他	_		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2, 923, 598, 246		
長期貸付金	409, 503, 547		
基金	6, 683, 014, 150		
その他	6, 683, 014, 150		
その他	426, 247, 159		
· -			
微収不能引当金	△ 383, 628, 878		
流動資産	25, 923, 681, 066		
現金預金	9, 783, 645, 780		
未収金	5, 346, 641, 962		
短期貸付金	56, 889, 081		
基金	7, 928, 224, 341		
財政調整基金	2, 014, 874, 905		
減債基金	5, 913, 349, 436		
棚卸資産	3, 291, 492, 049		
その他	10, 905, 664		
る	△ 494, 117, 811		
	△ 434, II <i>I</i> , ŏII	<b>分次立入号</b>	100 010 111 070
繰延資産	404 545 222 511	純資産合計	199, 818, 111, 276
資産合計	421, 545, 023, 562	負債及び純資産合計	421, 545, 023, 562

### 【様式第2号】

# 連結行政コスト計算書

自 平成28年(2016年)4月1日 至 平成29年(2017年)3月31日

	(単位:円)
科目	金額
経常費用	162, 624, 736, 009
業務費用	68, 938, 861, 333
人件費	22, 859, 527, 756
職員給与費	18, 138, 138, 847
賞与等引当金繰入額	1, 416, 412, 127
退職手当引当金繰入額	1, 362, 875, 633
その他	1, 942, 101, 149
物件費等	40, 705, 232, 864
物件費	22, 320, 258, 067
維持補修費	3, 021, 405, 370
減価償却費	15, 429, 724, 031
その他	△ 66, 154, 604
その他の業務費用	5, 374, 100, 713
支払利息	2, 288, 129, 310
徴収不能引当金繰入額	565, 956, 097
その他	2, 520, 015, 306
移転費用	93, 685, 874, 676
補助金等	65, 701, 609, 445
社会保障給付	27, 961, 396, 376
他会計への繰出金	-
その他	22, 868, 855
経常収益	30, 406, 307, 364
使用料及び手数料	26, 709, 934, 582
その他	3, 696, 372, 782
純経常行政コスト	△ 132, 218, 428, 645
臨時損失	1, 220, 194, 397
災害復旧事業費	218, 500, 564
資産除売却損	515, 301, 204
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	486, 392, 629
臨時利益	504, 094, 256
資産売却益	85, 885, 334
その他	418, 208, 922
純行政コスト	△ 132, 934, 528, 786

### 連結純資産変動計算書

自 平成28年(2016年)4月1日 至 平成29年(2017年)3月31日

科目	科目     合計     固定資産       等形成分		余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	197, 740, 362, 152	406, 890, 412, 008	△ 209, 230, 437, 979	80, 388, 123
純行政コスト (△)	△ 132, 934, 528, 786		△ 132, 934, 528, 786	
財源	134, 720, 953, 718		134, 720, 953, 718	
税収等	85, 156, 866, 275		85, 156, 866, 275	
国・道等支出金	49, 564, 087, 443		49, 564, 087, 443	
本年度差額	1, 786, 424, 932		1, 786, 424, 932	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	42, 947			
無償所管換等	200, 258, 103			
他団体出資等分の増加	4, 336, 502			4, 336, 502
他団体出資等分の減少	-			-
その他	86, 686, 640			
本年度純資産変動額	2, 077, 749, 124	△ 3, 643, 399, 715	5, 716, 812, 337	4, 336, 502
本年度末純資産残高	199, 818, 111, 276	403, 247, 012, 293	△ 203, 513, 625, 642	84, 724, 625

## 連結開始貸借対照表

(平成28年(2016年) 4月1日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	<u> </u>	【負債の部】	<u> </u>
固定資産	399, 846, 876, 294	固定負債	199, 210, 597, 776
有形固定資産	387, 076, 663, 653	地方債	180, 557, 112, 642
事業用資産	141, 387, 315, 191	長期未払金	487, 892, 083
土地	39, 826, 293, 163		16, 582, 368, 425
立木竹	7, 995, 829, 800		10, 302, 300, 423
建物	223, 859, 354, 120		1, 583, 224, 626
建物 建物減価償却累計額			
	△ 132, 842, 093, 116		28, 285, 750, 677
工作物	9, 064, 971, 889	1年内償還予定地方債	22, 897, 131, 586
工作物減価償却累計額	△ 7, 174, 758, 098		2, 396, 836, 169
船舶	_	未払費用	365, 629, 519
船舶減価償却累計額	_	前受金	3, 197, 391
浮標等	_	前受収益	
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	1, 410, 241, 484
航空機	_	預り金	913, 918, 938
航空機減価償却累計額	_	その他	298, 795, 590
その他	299, 229, 567	負債合計	227, 496, 348, 453
その他減価償却累計額	△ 11, 153, 750	【純資産の部】	
建設仮勘定	369, 641, 616		406, 890, 412, 008
インフラ資産	224, 227, 263, 827		△ 209, 230, 437, 979
土地	27, 055, 621, 648		80, 388, 123
	22, 352, 160, 220		
建物減価償却累計額	△ 13, 459, 792, 218		
工作物	353, 651, 478, 424		
工作物減価償却累計額	△ 168, 678, 644, 627		
その他	4, 760, 000		
その他減価償却累計額	4, 700, 000		
建設仮勘定	3, 301, 680, 380		
■ 建設収勘定 ■ 物品	68, 252, 336, 986		
物品減価償却累計額	△ 46, 790, 252, 351		
無形固定資産	1, 690, 897, 002		
ソフトウェア	315, 072, 852		
その他	1, 375, 824, 150		
投資その他の資産	11, 079, 315, 639		
投資及び出資金	993, 790, 432		
有価証券	313, 339, 996		
出資金	680, 408, 400		
その他	42, 036		
投資損失引当金	_		
長期延滞債権	3, 138, 801, 844		
長期貸付金	422, 235, 815		
基金	6, 529, 833, 741		
減債基金	-		
その他	6, 529, 833, 741		
その他	446, 780, 005		
徴収不能引当金	△ 452, 126, 198		
流動資産	25, 389, 834, 311		
現金預金	10, 007, 278, 012		
未収金	5, 421, 981, 433		
短期貸付金	66, 125, 822		
基金	6, 977, 409, 892		
財政調整基金	1, 076, 655, 815		
減債基金	5, 900, 754, 077		
棚卸資産	3, 459, 589, 710		
一 棚町貝座 その他	46, 972, 428		
<b>微似不能引当金</b>	△ 589, 522, 986		107 740 000 450
繰延資産	405 200 5:2	純資産合計	197, 740, 362, 152
資産合計	425, 236, 710, 605	負債及び純資産合計	425, 236, 710, 605

#### 1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
  - ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価(立木竹は保険金額) ただし、立木竹以外の開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・再調達原価 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…………取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的有価証券 …………………………………………………………貸却原価法(定額法)
  - ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価 ただし、一部の連結対象団体(会計)においては、移動平均法による原価法によっています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体(会計)においては、先入先出法による原価法等によっています。

- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・ 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年~50年

工作物 5年~75年

物品 2年~20年

ただし、一部の連結対象団体(会計)においては、定率法によっています。

② 無形固定資産 (リース資産を除きます。) · · · · · · · 定額法 ソフトウェアについては、当市における見込利用期間 (5年) に基づく定額法によっています。 ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

なお、一部の連結対象団体(会計)においては、所有権移転外ファイナンス・リースについて、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)においては、年度末における回収不能見込み額等を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)においては、年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、 それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下及び1品あたりのリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)においては、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体(会計)については当該連結対象団体(会計) の決算を基礎として連結手続きを行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について は連結上必要な調整を行っています。

(10) 連結対象団体(会計)の重要な会計方針 連結対象団体(会計)ごとの重要な会計方針については、別紙のとおりです。

#### 2 追加情報

#### (1) 連結対象団体(会計)

連結の方法は次のとおりです。

区分	団体(会計)名	連結の方法	比例連結割合
地方公営事業会計	国民健康保険特別会計	全部連結	_
地方公営事業会計	国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	全部連結	_
地方公営事業会計	国民健康保険音別診療所事業特別会計	全部連結	_
地方公営事業会計	後期高齢者医療特別会計	全部連結	_
地方公営事業会計	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	全部連結	_
地方公営事業会計	介護保険特別会計 (サービス事業勘定)	全部連結	-
地方公営事業会計	農業用簡易水道事業特別会計	全部連結	-
地方公営事業会計	駐車場事業特別会計	全部連結	_
地方公営企業会計	病院事業会計	全部連結	_
地方公営企業会計	水道事業会計	全部連結	_
地方公営企業会計	工業用水道事業会計	全部連結	_
地方公営企業会計	下水道事業会計	全部連結	_
地方公営企業会計	公設地方卸売市場事業会計	全部連結	_
地方公営企業会計	市設魚揚場事業会計	全部連結	_
地方公営企業会計	港湾整備事業会計	全部連結	_
一部事務組合・広域連合	釧路公立大学	比例連結	99. 88%
一部事務組合・広域連合	釧路広域連合	比例連結	81. 33%
一部事務組合・広域連合	釧路白糠工業用水道企業団	比例連結	30.00%
一部事務組合・広域連合	北海道備荒資金組合	_	_
一部事務組合・広域連合	北海道後期高齢者医療広域連合	比例連結	3. 16%
第三セクター等	釧路西港開発埠頭(株)	全部連結	_
第三セクター等	(公財) 釧路根室圏産業技術振興センター	全部連結	_
第三セクター等	(株) 釧路河畔開発公社	全部連結	_
第三セクター等	(株) 釧路熱供給公社	全部連結	_
第三セクター等	(株) 阿寒町観光振興公社	全部連結	_
	1	ı	l

①地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

ただし、北海道備荒資金組合については、本財務書類作成日(平成30年3月15日)時点で統一的な基準による財務書類の作成が完了していないため、対象外としています。

③第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

- (3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
  - ① 範囲

売却予定とされている鑑定評価済の公共資産及び売却価格が決定している公共資産

② 内訳

 事業用資産
 113,367 千円

 土地
 113,367 千円

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額等によっています。

#### 【地方公営事業会計】

一般会計等に準じて作成しています。

#### 【地方公営企業会計】

#### <病院事業会計>

- 1 棚卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 先入先出法による原価法
- 2 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
    - ・減価償却の方法 定額法による。
    - 主な耐用年数

建物10 年~47 年構築物10 年~50 年器械備品4 年~10 年車両6 年

- (2) リース資産
  - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
- 3 引当金の計上方法
  - (1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当事業年度末における回収不能見込み額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。高等看護学院については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。 高等看護学院については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。高等看護学院については、一般会計がその全部を 負担することとなっているため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、償却を行っている。

#### <水道事業会計>

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 移動平均法による原価法
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - ・減価償却の方法定額法による。
    - ・主な耐用年数

建物10年~50年構築物10年~58年機械及び装置8年~17年車両運搬具3年~6年工具、器具及び備品3年~15年

- (2)無形固定資産
  - ・減価償却の方法定額法による。
- 4 引当金の計上方法
  - (1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度 の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### <工業用水道事業会計>

- 1 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - ・減価償却の方法 定額法による。
    - ・主な耐用年数

建物18 年~50 年構築物10 年~58 年機械及び装置8 年~16 年車両運搬具3 年工具、器具及び備品10 年

- (2)無形固定資産
  - ・減価償却の方法 定額法による。
- 2 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度 の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4)修繕引当金

前事業年度末において計上されている修繕引当金については、従前の例により取り崩す。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### <下水道事業会計>

- 1 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - ・減価償却の方法 定額法による。
    - 主な耐用年数

建物6年~50年構築物10年~50年機械及び装置6年~20年車両運搬具3年~5年工具、器具及び備品3年~15年

- 2 引当金の計上方法
  - (1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度 の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### <公設地方卸売市場事業会計>

- 1 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - ・減価償却の方法定額法による。
    - ・主な耐用年数

建物15 年~50 年構築物10 年~30 年工具、器具及び備品5 年~20 年

- 2 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給 見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### <市設魚揚場事業会計>

- 1 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - ・減価償却の方法 定額法による。
    - 主な耐用年数

建物10 年~50 年構築物10 年~50 年機械及び装置8 年~16 年工具、器具及び備品3 年~15 年

- 2 引当金の計上方法
  - (1)退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度 の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4)修繕引当金

前事業年度末において計上されている修繕引当金については、従前の例により取り崩す。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### <港湾整備事業会計>

- 1 棚卸資産の評価基準及び評価方法 低価法による。
- 2 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - ・減価償却の方法定額法による。
    - ・主な耐用年数

建物10年~50年構築物10年~45年機械及び装置17年車両運搬具5年工具、器具及び備品2年~18年

- 3 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度 の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度における支出見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### 【一部事務組合・広域連合】

#### <釧路公立大学>

- 1 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有形固定資産・・・・・・取得原価
  - (2)無形固定資産・・・・・・取得原価
- 2 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的有価証券……………………………………………………………貸却原価法(定額法)
  - (2) 満期保有目的以外の有価証券
    - ① 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格
    - ② 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
  - (3)出資金

    - ② 市場価格のないもの・・・・・・・出資金額
- 3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

- 4 有形固定資産等の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除きます。) ・・・・・・・ 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 22年~47年

工作物 10年~45年

物品 3年~19年

- (2)無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・定額法
- (3) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- 5 引当金の計上基準及び算定方法
  - (1) 徵収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

(2) 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。(教員分のみを計上し、職員分については市に計上しています。)

(3) 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、 それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- 6 リース取引の処理方法
  - (1) ファイナンス・リース取引
    - ① 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下及び1品あたりのリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(2) オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

7 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

- 8 その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 固定資産の計上基準

土地及び建物以外の固定資産については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

(2) 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額 等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

#### <釧路広域連合>

- 1 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有形固定資産…………………取得原価
  - (2)無形固定資産………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

2 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的有価証券……………………………………………………………貸却原価法(定額法)
- (2) 満期保有目的以外の有価証券
  - ① 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格
  - ② 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
- (3) 出資金
  - ① 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格
  - ② 市場価格のないもの・・・・・・・出資金額
- 3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

- 4 有形固定資産等の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除きます。) ・・・・・・・ 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年~38年

工作物 10年~40年

物品 4年~18年

- (2)無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・定額法
- (3) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- 5 引当金の計上基準及び算定方法
  - (1) 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- 6 リース取引の処理方法
  - (1) ファイナンス・リース取引
    - ① 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下及び1品あたりのリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(2)オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

7 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

- 8 その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 固定資産の計上基準

土地、建物及び立木竹以外の固定資産については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

(2) 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額 等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

#### <釧路白糠工業用水道企業団>

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
  - ・減価償却の方法定額法による。
  - ・主な耐用年数

建物13 年~50 年構築物30 年~60 年機械及び装置8 年~20 年備品5 年~18 年

- (2)無形固定資産
  - ・減価償却の方法 定額法による。
  - 主な耐用年数

ダム使用権55 年水利権20 年

- (3) リース資産
  - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- 2 引当金の計上方法
  - (1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、 当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<北海道後期高齢者医療広域連合>

#### 【第三セクター等】

作成していません。

<釧路西港開発埠頭(株)> 作成していません。

< (公財)釧路根室圏産業技術振興センター>

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日設定)を採用している。

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - なし。
- 2 固定資産の減価償却の方法 定率法による。
- 3 引当金の計上基準
  - 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

• 退職給付引当金

期末における長期継続嘱託職員の自己都合退職の要支給額を計上している。

4 資金の範囲

資金の範囲については、流動資産及び流動負債とする。

5 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

#### < (株)釧路河畔開発公社>

- 1 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品 売価還元原価法
  - (2) 貯蔵品 最終仕入原価法
- 2 固定資産の減価償却方法
  - (1)有形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、平成 15 年 4 月 1 日以降に取得した取得価格 30 万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

- 3 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上 しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支払いに備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

4 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

#### < (株) 釧路熱供給公社>

1 中小企業会計指針の摘要

この計算書類は、中小企業の会社に関する指針によって作成しています。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法

3 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

#### < (株) 阿寒町観光振興公社>

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法 原価法
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品・貯蔵品 最終仕入原価方法
  - (2)原材料 最終仕入原価方法
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資產 定率法
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理 税込方式

### 【様式第5号】

## <u>附属明細書</u>

連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

資産項目の明細

有形固定資産の明細

市が固定資産の引加	4						(丰位:11)
				本年度末残高	本年度末		差引本年度末残高
区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	(A) + (B) - (C)	減価償却累計額	本年度償却額	(D) - (E)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)
事業用資産	281, 415, 320, 155	4, 836, 078, 406	1, 645, 124, 639	284, 606, 273, 922	143, 748, 845, 854	5, 123, 722, 353	140, 857, 428, 068
土地	39, 826, 293, 163	49, 669, 876	74, 080, 082	39, 801, 882, 957	_	_	39, 801, 882, 957
立木竹	7, 995, 829, 800	68, 593, 500	-	8, 064, 423, 300	-	-	8, 064, 423, 300
建物	223, 859, 354, 120	2, 376, 988, 590	1, 449, 087, 717	224, 787, 254, 993	136, 292, 435, 974	4, 845, 067, 660	88, 494, 819, 019
工作物	9, 064, 971, 889	132, 684, 566	6, 777, 000	9, 190, 879, 455	7, 398, 976, 318	235, 520, 777	1, 791, 903, 137
船舶	-	-	-	-	_	-	_
浮標等	_	-	-	-	_	-	-
航空機	-	-	-	-	_	-	-
その他	299, 229, 567	-	-	299, 229, 567	57, 433, 562	43, 133, 916	241, 796, 005
建設仮勘定	369, 641, 616	2, 208, 141, 874	115, 179, 840	2, 462, 603, 650	_	-	2, 462, 603, 650
インフラ資産	406, 365, 700, 672	4, 902, 483, 534	3, 938, 391, 201	407, 329, 793, 005	189, 597, 130, 586	7, 694, 312, 055	217, 732, 662, 419
土地	27, 055, 621, 648	29, 647, 715	15, 715, 876	27, 069, 553, 487	-	-	27, 069, 553, 487
建物	22, 352, 160, 220	56, 313, 000	70, 393, 316	22, 338, 079, 904	13, 872, 888, 049	464, 793, 677	8, 465, 191, 855
工作物	353, 651, 478, 424	2, 794, 980, 833	320, 647, 530	356, 125, 811, 727	175, 724, 242, 537	7, 229, 518, 378	180, 401, 569, 190
その他	4, 760, 000	-	-	4, 760, 000	-	_	4, 760, 000
建設仮勘定	3, 301, 680, 380	2, 021, 541, 986	3, 531, 634, 479	1, 791, 587, 887	-	_	1, 791, 587, 887
物品	68, 252, 336, 986	5, 356, 961, 412	2, 098, 953, 068	71, 510, 345, 330	47, 330, 269, 836	2, 452, 431, 793	24, 180, 075, 494
合計	756, 033, 357, 813	15, 095, 523, 352	7, 682, 468, 908	763, 446, 412, 257	380, 676, 246, 276	15, 270, 466, 201	382, 770, 165, 981